

一般社団法人リハビリテーション教育評価機構

2025 年度教育評価の実施について（ご案内）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構（以下、当機構）の活動に対して、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2025 年度の教育評価は下記にお示したスケジュール予定で教育評価を進めてまいります。貴校のご関係各所へご周知いただき、書面調査等にかかる資料の準備につきまして、ご対応くださいますようお願いいたします。

なお、評価は書面調査と実地調査に基づき審査を行い、当機構の理事会承認を経て 2026 年 4 月に貴校へ結果を通知するとともに関係機関（職能団体や厚生労働省等の行政機関等）とも情報共有をする予定でございます。また、2020 年度より、当機構の HP において、地区ごとの全養成校数に対する機構認定校数および認定校の一覧を公表させていただいておりますことを申し添えます。

末筆ながら、貴校のますますのご発展を祈念申し上げます。

謹白

記

1. 教育評価のスケジュールと事務局についての案内

2025 年度教育評価スケジュール（予定）

評価認定審査申請（書類受付期間）	6 月 9 日（月） ～ 6 月 25 日（水）（提出期間厳守）
書面調査	7 月 22 日（月） ～ 8 月 22 日（金）
実地調査（実施期間）	10 月 6 日（月） ～ 12 月 19 日（金）（2～3 時間/1 日）
結果通知・公表（文書、機構 HP）	2026 年 4 月予定

書面調査等にかかる書類提出先

名 称	一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構 事務局
住 所	〒107-0052 東京都港区赤坂 4-1-21 国際医療福祉大学 東京赤坂キャンパス W 棟 10 階

問合せ先

名 称	一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構 事務局
お問い合わせ	審査に関するご質問等は E メールでお願いいたします。 jimukyoku@jcore.or.jp

2. 書面調査にかかる提出書類一覧

【様式集】

	名 称	
<input type="checkbox"/>	様式 1	様式集表紙
<input type="checkbox"/>	様式 2-1	専任教員表
<input type="checkbox"/>	様式 2-2	専任教員技能資格総括表
<input type="checkbox"/>	様式 2-3	兼任・非常勤教員表
<input type="checkbox"/>	様式 3	授業科目と担当教員
<input type="checkbox"/>	様式 4	学業達成率
<input type="checkbox"/>	様式 5	臨床実習教育
<input type="checkbox"/>	様式 6	臨床実習施設・指導者一覧
<input type="checkbox"/>	様式 7	入学定員充足率・収容定員充足率
<input type="checkbox"/>	様式 8	自己点検評価報告書 評価項目 No. 1～No. 25

【エビデンス集】

様式 8 自己点検評価報告書において指定するエビデンス資料一式

3. 書類準備にあたっての注意事項

1) 提出書類（様式）について

- ・ 書面調査様式を当機構ウェブサイト (<https://jcore.or.jp/application/process/>) からダウンロードし、記載例をご参照のうえ様式 1～8 を記入してください。
- ・ 様式 1～7 の作成にあたっては、表の欄外の説明ならびに記載例を確認ください。
- ・ 様式 6 の臨床実習指導者の免許取得後年数、臨床実習指導者講習会終了番号、職能団体の認定・専門療法士の有無につきましては、調査協力依頼文書を後掲しますので必要に応じてご活用下さい。
- ・ 様式 8 に示す、基準・評価項目ごとにエビデンス資料をご準備ください。
- ・ 様式 1 から様式 8（様式集）とエビデンス資料（エビデンス集）は印刷のうえ、分けてファイリングしてください。エビデンス集はインデックス等を用い、基準・評価項目（No 1～No 25）のいずれのエビデンス資料かを明示してください。
- ・ 様式集とエビデンス集をそれぞれ 4 部ご準備ください。加えてもう 1 部を用意し、実地調査用に学校で保管してください。
- ・ 学校の審査対象課程が「理学療法」・「作業療法」、または、「昼間」と「夜間」等、複数課程の場合は、課程ごとにご提出下さい。

2) 作業療法課程（WFOT）の認定審査について

作業療法課程審査は、WFOT（世界作業療法士連盟）の認定審査を兼ねますことから、必ず申請を行って下さい。なお、WFOT 審査の詳細については日本作業療法士協会事務局へお問い合わせください。

4. 評価料について

教育評価にあたり、下記の通り評価料を納入いただきます。課程は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の各課程に加え、昼間課程、夜間課程についてもそれぞれ1課程となります。書面調査にかかる申請書類を受理いたしました、請求書を送付いたします。

請求書に記載された期日までに評価料の納入をお願いいたします。

なお、当機構から請求書送付した後に受審辞退を申し出られた際には、辞退申し出までの作業費用を請求させていただくことを申し添えます。

- ・ 基本費用（1課程評価料を含む）
1学校【1課程】120,000円（税別）

- ・ 複数課程の受審
 - 1学校【2課程】190,000円（税別）（基本費用 + 1課程追加費用70,000円）
 - 1学校【3課程】260,000円（税別）（基本費用 + 2課程追加費用140,000円）
 - 1学校【4課程】330,000円（税別）（基本費用 + 3課程追加費用210,000円）
 - 1学校【5課程】400,000円（税別）（基本費用 + 4課程追加費用280,000円）

5. 受審の辞退について

諸般ご事情により2025年度教育評価の受審を辞退される場合につきましては、指定の期日までに辞退理由書を添付し、当機構事務局までメールにてご連絡いただきます。期日については、後日、学校宛へ郵送する受審のご案内資料へ記載させていただきます。

以上

臨床実習指導者 様

一般社団法人リハビリテーション教育評価機構
理事長 才藤 栄一
評価認定委員長 徳永 千尋
(公印略)

調査協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より、リハビリテーション教育評価機構（以下、本機構と略す）の活動に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本機構は日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本言語聴覚士協会、全国リハビリテーション学校協会によりリハビリテーション関連職種の教育・養成の質の向上、発展充実、振興に貢献することを目的として、平成24年に設立されました。

本機構は第三者の立場から、リハビリテーション教育プログラムを公正かつ適正に評価し、その教育施設の優れている点や課題を明らかにして当該養成施設にお伝えするという活動を行っており、各養成課程には5年に一度、本機構の評価認定を受けていただいております。

今般、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本言語聴覚士協会からのご意見や指定規則改定を踏まえ、これまで以上に質の高い評価認定とするために、評価基準および評価内容の一部見直しを行い、臨床実習指導者様の研修会受講状況といった調査項目を加えることとなりました。

つきましては、各養成施設より下記内容について確認の連絡があるかと存じます。ご多忙のところ大変恐縮でございますが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、お送り頂きました個人情報等につきましては、審査開始から審査終了まで本機構の評価員のみが扱い、審査終了後も含めて適切に管理いたしておりますことを申し添えます。

末筆ながら、先生方のますますのご健勝とご活躍を心から祈念申し上げます。

敬 具

記

【お問い合わせ内容】

1. 免許取得後年数
2. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会の受講状況
3. 協会指定研修会の受講状況
 - 日本理学療法士協会：理学療法士協会「臨床実習指導者研修会」
厚生労働省指定「臨床実習指導者講習会」
 - 日本作業療法士協会：日本作業療法士協会臨床実習指導者研修（中級・上級）
厚生労働省指定「臨床実習指導者講習会」
 - 日本言語聴覚士協会：臨床実習に関する専門講座
4. 専門（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）取得状況
5. 認定（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）取得状況

以上